

令和5年第4回
泉南市議会定例会議員提出議案書綴

目 次

議案番号	件 名	ページ
議員提出議案 第4号	子どものための保育士配置基準の引き上げと労働条件改善による保育士の増員を求める意見書について	3
議員提出議案 第5号	現行（紙）の健康保険証の存続を求める意見書について	5

議員提出議案第4号

子どものための保育士配置基準の引き上げと労働条件改善による
保育士の増員を求める意見書について

上記、議案を別紙のとおり、会議規則第14条第1項の規定により提出する。

令和5年12月6日提出

泉南市議会議長 岡田 好子 様

提出者 泉南市議会議員 大森 和夫

賛成者 泉南市議会議員 楠 成明

子どものための保育士配置基準の引き上げと労働条件改善による 保育士の増員を求める意見書（案）

保育所は子育て家庭をささえる施設であり、幼い子どもの発達を保障し、いのちを守るための不可欠な社会資源である。

保育所の機能拡充が進む一方で、職員配置や施設基準の改善は進まず、国際的にも低い水準のまま放置され、職員の負担が増大している。保育所での事故が増大している状況を踏まえれば、現在の配置基準は不十分であり、子どものいのちと安全を守るためにも保育士の増員が急務となっている。

政府は、国が直面する最大の危機である少子化を反転させるとして「こども未来戦略方針」を令和5年（2023年）6月13日に閣議決定した。その中で、「75年ぶりの配置基準改善として、1）1歳児の子ども6人に対し保育士1人の基準を5対1にする、2）4・5歳児の子ども30人に保育士1人の基準を25対1に改善することが盛り込まれた。

この内容を踏まえ、国におかれては、必要な財源を確保し、下記の事項について実現されるよう強く要望する。

記

- 1、「こども未来戦略方針」に示した配置基準の改善を速やかに実施すること。
- 2、配置基準の改善は、対象が限定される公定価格での加算対応でなく、基準の改定で実施すること。
- 3、国際的な水準を踏まえ、さらなる配置基準の引き上げに着手すること。
- 4、保育士不足の状況に鑑み、各職場で増員が図れるよう保育士等の賃金を引き上げることをはじめとした労働条件の改善のために必要な措置をとること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月20日

泉南市議会

議員提出議案第5号

現行(紙)の健康保険証の存続を求める意見書について

上記、議案を別紙のとおり、会議規則第14条第1項の規定により提出する。

令和5年12月6日提出

泉南市議会議長 岡田 好子 様

提出者 泉南市議会議員 楠 成明

賛成者 泉南市議会議員 大森 和夫

現行(紙)の健康保険証の存続を求める意見書(案)

令和5年(2023年)6月2日、マイナンバー法等の一部改正法が成立し、同月9日に公布された。これにより、令和6年(2024年)秋に現行(紙)の健康保険証は廃止され、マイナンバーカードへの一本化(マイナ保険証)が基本となる。しかし、マイナンバーカードをめぐる、この間の相次ぐ問題により、制度やシステムに対する国民不信は広がりを見せている。報道各社の世論調査では、マイナンバーの活用拡大への不安が7割を超え、健康保険証廃止への反対が5～6割という結果を示している。

そもそも健康保険証とは、強制加入である国民皆保険制度のもとでの受診券であり、同制度の運用に必要不可欠なインフラである。保険料の納付により自動的に手元に届くことで、「無保険扱い」にならず、いつでも医療を受けるためのツールであり、国民生活に深く浸透している。一方、マイナ保険証となるマイナンバーカード、同カード未取得者に新たに発行される「資格確認書」は、いずれも申請に基づく任意取得のツールである。強制加入である国民皆保険制度に必要不可欠な健康保険証を任意のマイナンバーカードや資格確認書に置き換えることは、国民皆保険の理念・原理・原則に反するものである。また、「無保険扱い」を頻発させるデータ不備など、患者・地域住民の受療権を阻害する危険をはらんでいる。

国民健康保険の管理業務を担う自治体事務の現場からは、「無保険扱い」が生ずる危険性や実務の負担増などを懸念する声が上がっている。令和5年(2023年)6月20日、神奈川県下の国民健康保険・後期高齢者医療制度の主管課長等一同より、厚生労働省保険局長宛てに「マイナンバーカードと健康保険証の一体化に対する要望書」が提出されている。要望書では、「無保険扱い」が生ずる危険性や国保実務の煩雑化の懸念などを指摘し、新たな「資格確認書」の様式や交付ルールなどを現行の健康保険証に準じたものにするよう求めている。

こうした患者・地域住民、医療機関、自治体現場、介護現場が抱える問題や懸念は、健康保険証を廃止せず継続することで解消されるものばかりである。また、制度やシステムの正確性や安全運用を見ず、国民の理解・賛同も得られない中で、現行(紙)の健康保険証を廃止することは妥当ではないと判断する。

よって、本市議会は、令和6年(2024年)秋に現行(紙)の健康保険証を廃止する政府決定を見直し、健康保険証の存続を求めるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月20日

泉南市議会